わたしたちの「介息」保険」

介護が必要になったら要介護認定の申請をしましょう。

要介護(要支援)認定の申請

本人またはご家族が、役場本庁または各総合支所の介護保 険担当窓口で要介護 (要支援) 認定の申請をします。 ※法令で定められた居宅介護支援事業所や介護保険施設また は地域包括支援センターなどでも代行できます。

【必要な書類】

- ●要介護・要支援認定申請書 役場本庁及び各総合支所の介護保険担当窓口にあります。 ※せたな町のホームページからもダウンロードできます。
- ●介護保険被保険者証 65歳に達した日に交付されます。
- ●加入している医療保険の被保険者証 第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の方が申請する場合 に必要となります。

※申請書には主治医の氏名・医療機関名・所在地・電話番号 を記入する欄があります。かかりつけの医師がいる方は事前 に確認しておいてください。

要介護状態区分の審査・認定

要介護認定の申請をすると、訪問調査の後に公平な審査・判 定が行われ、介護や支援が必要な度合い(要介護度)が決ま ります。

■訪問調査

調査員が自宅などを訪問し、本人やご家族から心身の状態 等について聞き取り調査を行います。

■主治医意見書

市町村(せたな町)から主治医に、意見書の作成を依頼し ます。

■一次判定

訪問調査と主治医意見書の結果をもとに、コンピュータに より一次判定を行います。

■二次判定

一次判定や主治医意見書などをもとに、介護認定審査会が 総合的に審査・判定します。

いただくために りましたが、制 りましたが、制 た。
こ、
介護保険の、
こ紹介いた 認定され せたな町)に申請 次ビ 0 ス のサー で利 解を深め 引き続き介護保険制度をうまく活 用 なり (するまでの の保 ま 介護認 必 内容 ていただけたでしょうか。内容や保険料の算定方法などに 一や保険のし 介護や支援が必要である」と用するためには、まず市町村 (定の手続きのしかたに) 認認 定の 手 続き 0 つし

か

制

41



介護認定審査会の審査結果にもとづき、市町村(せたな町)が認定し、認定結果が記載された「認定結 果通知書」と「保険証」を本人またはご家族に通知します。

※すでに要介護認定がなされ、継続してサービスを利用する場合は、認定の有効期間が過ぎる前に更新の 申請が必要です。更新の申請は、要介護認定の有効期間満了の60日前から受け付けています。

要介護以底区分 「要支援 $1 \cdot 2$ 」または「要介護 $1 \cdot 5$ 」と通知された方は、介護保険サービスを利用できます。

非該当(自立)

生活機能が低下している方は、 市町村(せたな町)が実施する 地域支援事業の介護予防事業 などを利用できます。

要支援1・2

要介護1~5の方が利用する在 宅サービスに加え筋力向上な ど介護予防を目的とした介護 予防サービスを利用できます。

要介護1~5

介護サービス(在宅サービスま たは施設サービス)を利用でき ます。



【ケアプランの作成とサービスの利用

本人の希望や状態に応じた介護サービス計画(ケアプラン)を立て、サービスを利用します。

該当 <u>の</u> 方 生活機能が低下している方の選定 定められた基準により対象 者が選ばれます。

簡単な介護予防ケアプランの作成

本人、家族、地域包括支援セ ンターの職員などで検討を行 → い、ケアプランを作成します。

介護予防事業への参加

ケアプランにもとづいて、介 護予防事業に参加します。

要支援 2 の

要介護

5

の

地域包括支援センターへ依頼

地域包括支援センターに介 護予防ケアプランの作成を 依頼します。

介護予防ケアプランの作成

本人、家族、地域包括支援セ ンターの職員などで検討を行 い、ケアプランを作成します。

介護予防サービスの利用

ケアプランにもとづいて、介 護予防サービスを利用しま

在宅サービスの場合… 居宅介護支援事業所へ依頼

居宅介護支援事業所を選ん で、ケアプランの作成を依頼 します。

ケアプランの作成

ケアマネジャーが本人・家 族、サービス提供事業者と検 討を行い、ケアプランを作成 します。

在宅サービスの利用

ケアプランにもとづいて、在 宅サービスを利用します。

ĺ施設サービスの場合… 介護保険施設と契約

入所を希望する施設に直接 申し込みます。

ケアプランの作成

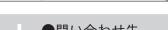
施設のケアマネジャーが本 人に適したケアプランを作 成します。

施設サービスの利用

ケアプランにもとづいて、施 設サービスを利用します。



来月号では、介護サービスの種類についてご紹介いたします。



介護サービスを上手に利用するためには、それぞ れに合ったケアプランを立てる必要があります。

詳しくは役場本庁及び各総合支所の介護保険担当 や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所など にご相談ください。

●問い合わせ先

役場本庁保健福祉課

■0137 · 84 · 5111

大成総合支所地域町民課

■01398 • 4 • 5511

瀬棚総合支所地域町民課

■0137 • 87 • 3311